令和２年９月２日

地方創生ＳＤＧｓと新型コロナウイルス感染症対策に関する提案書

序

今回のコロナ禍は近年稀にみる大規模災害とも言われ、人類の存続と繁栄を脅かすグローバルな政策課題と位置付けられる。世界各国は、WHO（世界保健機関）や国連機関と連携して、コロナ禍の克服に向けた緊急施策を展開している。

コロナ禍は自治体行政にも大きな影響を及ぼしている。医療体制の再整備や行動制限がもたらす経済停滞への対策等、多くの新たな政策課題が発生している。官民のあらゆる場において、ウイルスとの共存に向け、ニューノーマル（「新たな日常」や「新しい生活様式」）という過去に経験のない社会の構築に向けた活動が展開されている。これは社会構造の改革と呼ぶべき側面を持ち、デジタル化の推進等、自治体にとって着手すべきであった多くの課題を改めて顕在化させる結果となっている。

一方、自治体行政においては地方創生ＳＤＧｓの取組が始まっている。この政策は持続可能な社会の構築を目指す広範な取組で、パンデミック対策までも含んでいる。今回の新型コロナウイルス感染症対策（以降コロナ対策）は、長期的視点に基づく大きな枠組みであるＳＤＧｓの達成に向けた取組と連携して進めることが効果的であり、地域経済・生活などの変革の大きなチャンスとなり得ると考えられる。

このような状況を踏まえ、自治体ＳＤＧｓ推進評価・調査検討会ではコロナ対策検討ワーキンググループを設置し、ＳＤＧｓの枠組みの下でのコロナ対策について緊急的な報告を取りまとめた。事態は流動的であり、本報告は 2020 年８月時点の展望である。

１章　自治体行政とコロナ問題

１．コロナ禍で顕在化した問題点、課題

今回のコロナ禍で顕在化した大きな問題のひとつは、（感染対策）×（行動制限）×（経済停滞）にみられる経済、社会、環境の課題間の深刻なトレードオフである。経済、社会、環境にかかわる課題間のバランスの取れた統合的取組の重要性を強く認識させる結果となった。この過程で、地域経済といえども、例えばマスク不足の事例のように、グローバルに連結された経済システムに組み込まれていることも明らかにされた。

現在、あらゆるコミュニティにおいて、３密対策をはじめとして、ウイルスと共存できるニューノーマルに向けた緊急の対策が推進されている。３密回避はある意味で集中から分散を促すものであり、まちづくり・建物づくりに大きな影響を及ぼす。例えばソーシャルディスタンスの確保とまちの賑わいのトレードオフ問題である。３密回避の下でのコミュニティの“絆”の維持をはじめとして、この面でも自治体行政に新たな課題が提示されている。

コロナ禍で顕在化した自治体行政に係わる問題点や対応策を、ＳＤＧｓとの関連について整理して以下に示す。

２．コロナ対策とニューノーマル

ニューノーマルへの移行は結果としてＳＤＧｓの取組にも大きな影響を与える。ニューノーマルに係わる取組については、既存のＳＤＧｓの取組に一層の改善をもたらす可能性のある事例や、逆に既存のＳＤＧｓの取組に一時的・中長期的な停滞をもたらす可能性が予想される事例といったプラスとマイナスの両側面が指摘される。以下に事例の一部を示す。ここに示す事例は、報道等で示唆、紹介されている知見をＳＤＧｓに関連付けて整理したもので、学術的、行政的エビデンスという位置づけではない。

ゴール１（貧困をなくそう）

雇用に大きな変化が生じており、リモートワークの定着化やサプライチェーンの再編により地方での雇用が活発化する可能性

ゴール３（すべての人に健康と福祉を）

短期的に医療機関の負担増が懸念されるが、長期的に地方の医療・保健・福祉体系が見直され強化に繋がる可能性

ゴール４（質の高い教育をみんなに）

短期的に公平な教育機会の確保に支障が生じる懸念があるが、遠隔教育の本格導入により大都市と地方の教育格差是正に資する可能性

ゴール５（ジェンダー平等を実現しよう）

柔軟な働き方、テレワークの普及などが進み、男性の家事、育児の従事機会が増え、従来の性別役割分担意識が変わる可能性。一方で、在宅学習や、社会福祉サービスへのアクセス困難化等による女性の家庭内負担の増加の可能性。

ゴール８（働きがいも経済成長も）

リモートワークの定着化による地方での雇用増加から、地方経済の活発化に繋がる可能性

ゴール９（産業と技術革新の基盤を作ろう）

デジタル技術の活用、オンライン化により、技術継承や産業基盤の維持、進展の可能性

ゴール１０（人や国の不平等をなくそう）

就業分野の違いによる不平等の拡大や感染者、医療介護関係者、感染者が多い地域等への偏見による差別の発生や広がりへの懸念。一方で、デジタル化により過疎地域における教育や医療の普及が進み、地域格差が減少する可能性もある。

ゴール１１（住み続けられるまちづくりを）

ｅコマースによるまちの空洞化の恐れもあるが、デジタル技術を活用したコンパクトシティ、スマートシティ等への関心が今後高まる可能性

ゴール１２（つくる責任・つかう責任）

目前のコロナ対応に追われることにより、社会や環境へ配慮した生産・消費が損なわれる懸念

ゴール１３（気候変動に具体的な対策を）

目前のコロナ対応に追われることにより気候変動及びその影響を軽減するための対策の鈍化の懸念。一方で、短期的なエネルギー使用量の減少や、グリーンリカバリーのように、中長期的に気候変動とコロナ対策を連携させて取組む動きもある。

ゴール１４（海の豊かさを守ろう）

目前のコロナ対応に追われることにより海洋資源の保全や活用の鈍化の懸念

ゴール１５（陸の豊かさを守ろう）

目前のコロナ対応に追われることにより生態系保護、持続可能な森林経営、生物多様性への対応等の鈍化の懸念

ゴール１７（パートナーシップで目標を達成しよう）

一時的な国家間の人の交流が途切れるが、オンライン会議の普及により距離の制約が解消され、グローバルなレベルでのパートナーシップが活発化する可能性

３．コロナ禍克服を通して展望する自治体の将来像

現在、世界で猛威を振るっているコロナ禍については、ワクチン開発など終息（あるいは収束）に向けた取組が鋭意進められている。自治体においては、直面するコロナ対策に加え、ポストコロナの時代を見据え、ＳＤＧｓのゴールを参照しつつ、中長期的に持続可能な将来像を検討することが重要である。それはニューノーマルのどの部分がそのまま根付くかといった予測を参考に、自治体の未来を描くチャンスでもある。以下に、持続可能なまちづくりにおいて留意すべき 6 つの主要トレンドと 11 の項目を示す。自治体において長期的な将来像を検討するに際しては、以下に示すような幅広い視点に留意して取り組むことが必要である。

1　デジタル化

・Society 5.0 への移行とデジタルプラットフォーム構築の加速化

対面での仕事機会の変化

・e コマースと e サービスの広がり

顧客需要を満たすため e コマースと e サービスへの企業による継続的な投資

2　未来の働き方

・激化したリスキリング（Re-Skilling）のニーズ

ニューノーマルへの対応、デジタル化の進展によりリスキリングへの意識が高まる

・リモートワークの重要性の高まり

外出制限が緩和される状況下でもリモートワークは引き続き重要と捉えられる

・メンバーシップ型からジョブ型雇用への移行

柔軟な働き方が可能になり、シニアや障がい者を含む多様な人が働く社会になる

3　消費者需要の変化

・非対面消費需要への対応

巣ごもり需要拡大、ケータリングサービス、ネット通販等の販路拡大

・リスクマネジメントの重要性

パンデミックだけでなく、自然災害や国際的な対立等へのリスクマネジメントが顕在化し、新たな産業が生まれる

4　レジリエンス

・医療システムのレジリエンスに焦点

一次診療の受入拡大や医療物資の調達先拡大・多様化が進められる

5　環境や社会的・公共的ゴール

・社会的・公共的アジェンダの拡大

ESG 金融を重視することにより、経済ショックからより良い回復をもたらす方策が着目される

6　国際的・国内的な交流

・サプライチェーンは効率化以上の変化の時代を迎える

生産拠点における都市のロックダウン等による国際的なサプライチェーン分断を想定しての BCP（事業継続計画）重視の気運が高まる

・人の動き

国際的、国内的な人の移動が妨げられるので、コロナ対策を踏まえた持続可能な観光等の振興や、国内において地方への移住や交流人口の増大が生じる可能性

２章　ＳＤＧｓの枠組みの下でのコロナ対策の体系化

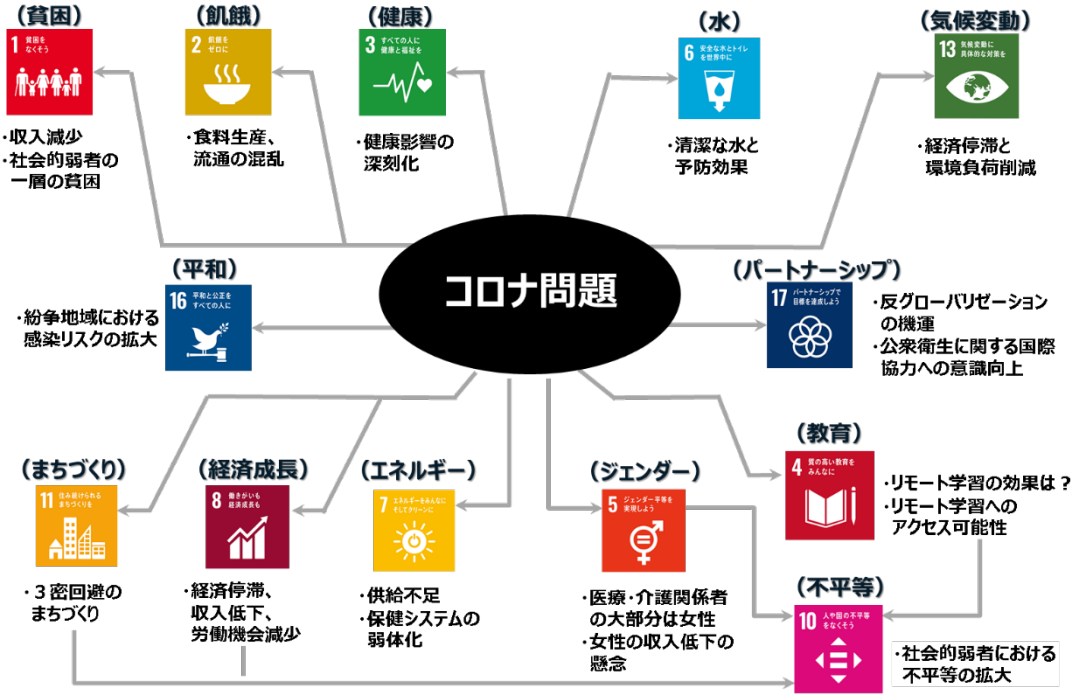
１．持続可能な開発の課題としてのコロナ対策とＳＤＧｓの取組の連携

コロナ禍は、人類の生存と繁栄を脅かすグローバルな政策課題という意味で「持続可能な開発課題」と位置付けるのが適切である。また、コロナ禍とＳＤＧｓは、①危機管理、②経済・社会・環境の統合的取組の必要性、③グローバルな枠組み、などの点で共通点が多く親和性も高い。２つの取組は連携させることが可能である。

パンデミックはＳＤＧｓのターゲットの中に含まれていることから、コロナ対策推進にあたり、コロナ禍以前にスタートし行政施策としての取組も蓄積され始めているＳＤＧｓの大きな枠組みに、コロナ対策を位置付け、両者を連携して推進することが行政効率の面からも有効であると考える。

図表１は、コロナ問題を中心において、コロナ禍がＳＤＧｓの各ゴールに与える影響を取りまとめたものである。コロナ対策がカバーしなければならない範囲の広さと、S

ＤＧｓとの関係の深さを理解することができる。このように複雑に相関する課題群を整理するに際して、次に述べるＳＤＧｓの３層構造や経済・社会・環境の統合的取組方法を活用することが有効である。



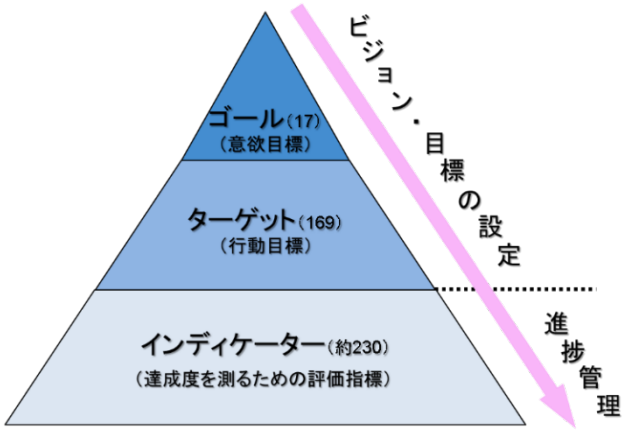
図表１：コロナ問題がＳＤＧｓに与える影響について（例示）

（参考：COVID-19 AFFECTING ALL SDGs(UNDESA)）

２．ＳＤＧｓの取組における３層構造

国連は 2015 年に 2030 アジェンダ：「持続可能な開発に向けて我々の社会を変革する」を発表した。17 のゴールに代表されるＳＤＧｓはその中核資料である。ニューノーマルへの移行を求められるコロナ対策の取組と、社会変革を目指すＳＤＧｓの取組は、変化を探るという意味でも親和性が高い。

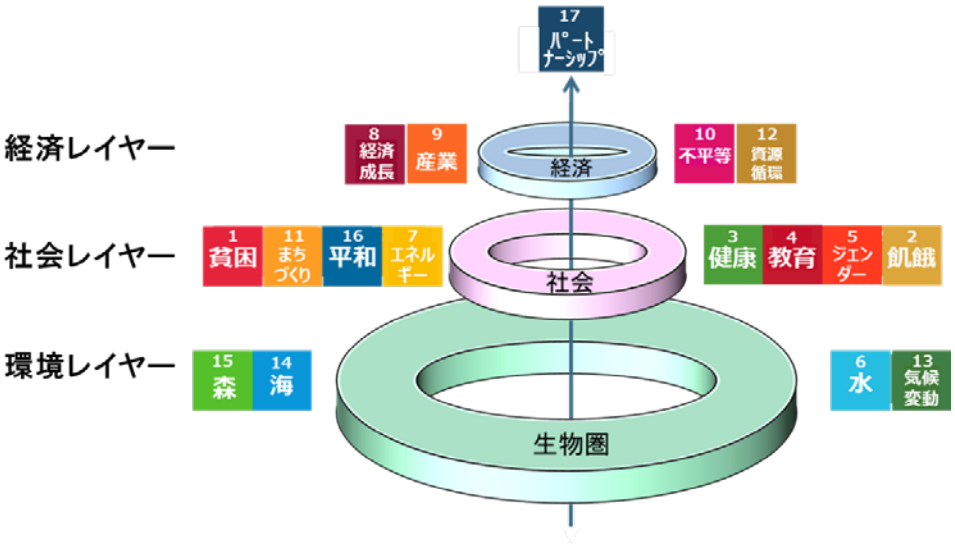
ＳＤＧｓでは図表２に示すように、ゴール(意欲目標)、ターゲット（行動目標)、インディケーター（評価尺度）の３層構造に基づく実行体制の下にその取組が推進されている。実行性に優れたこのシステムはコロナ問題にも適用可能で、大いに活用すべきである。図表１や後掲の参考資料を参考にして、「コロナ対策版の３層構造」を意識して施策策定することが考えられる。



図表２：ＳＤＧｓのゴール、ターゲット、インディケーターの３層構造

３．経済・社会・環境の統合的取組

ＳＤＧｓでは多くの課題の統合的取組の重要性が指摘され、経済、社会、環境の３者を柱とした枠組みが骨格となっている。３者統合の構造をモデル化したものとして、図表３に示すＳＤＧｓウェディングケーキが著名である。ここでは環境、社会、経済が階層化された構造となっている。コロナ問題においても、出発点としての感染対策、そのために求められる社会改革としてのニューノーマル、結果としての地域経済への影響という３者関連の構造が顕著で、ウェディングケーキのモデルはそのまま利用可能である。すなわち経済、社会、環境を骨格とする枠組みは、ＳＤＧｓとコロナ対策の両者に共通に適用可能である。



図表３：ＳＤＧｓウェディングケーキ

(参考:SDGs “wedding cake” illustration presented by Johan Rockström and Pavan Sukhdev)

コロナ対策とＳＤＧｓを連携する運動として、コロナ問題からのリカバリーを図る際に、社会問題や環境問題への取組をセットにして実施するという「サステナブルリカバリー」や「グリーンリカバリー」の運動の事例が指摘される。例えば「ウイルスと共存するレジリエントな脱炭素社会」というような課題設定で、両者を融合した取組の推進が考えられる。

３章　コロナ禍が地方創生ＳＤＧｓの取組に与える影響とその対策

１．ＳＤＧｓのゴール毎に整理したコロナ禍の影響と対策

1、2 章では、コロナ禍が自治体行政やＳＤＧｓに与える影響について、自治体行政の枠にとどまらずより幅広い国レベル、グローバルレベルの視点に基づいて考察してきた。

本章に示す参考資料においては、国内外の報道等で紹介されたコロナ禍の影響や対応策に関する多様な知見、事例について主として自治体にかかわる話題に着目して紹介する。コロナ対策の緊急性に留意して、報道等に基づく最新の資料をベースにして作成しているため、ここに示す事例は学術的、行政的な検討を経たエビデンスという位置づけではない。多様な事例を紹介しているので、各自治体はそれぞれの事情に応じて、必要部分に着目して適宜参考にしていただきたい。

影響分析の枠組みとして、ＳＤＧｓのゴールに着目している。これは地方創生ＳＤＧｓとしての取組実績を有する行政活動の、コロナ禍勃発に当たっての見直しに通じるものである。自治体が自らのコロナ対策を検討するに際しては、まず地方創生ＳＤＧｓとの関連において自身の自治体の現状の課題を把握し、課題に対するコロナ禍の影響をゴール毎に明らかにすることが必要である。次にこれらの影響に対して自治体が行うべき対策を、同様にゴール毎に整理する。その際、経済、社会、環境の３側面に留意し検討を進めるという統合的視点を忘れてはならない。

２．自治体におけるコロナ対策の立案と実施の具体的方向

コロナ禍に対して、政府は第 1 次及び第 2 次の補正予算を成立させた。国民を対象とした特別定額給付金や中小企業等向けの持続化給付金は生活や事業の継続等を目的とした支援である。一方、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は、「ニューノーマル」の実現等に向けて地方自治体に取り組むことを期待する政策分野「地域未来構想２０」を示し、持続可能な社会に向けて進むべき戦略事業にも先行投資できる予算としているのが特徴である。

自治体が実施計画の作成及び事業実施に当たって、本提案書で述べてきたことを踏まえて、以下の３つの視点に留意してコロナ対策を進めることが推奨される。

① 内閣府が示す「地域未来構想２０」、「活用事例集」及び本提案書の参考資料に示した「コロナ禍が地方創生ＳＤＧｓの取組に与える影響とその対策の視点」を参考に、次の３つの角度から、「ニューノーマル」とそれを支える強靭かつ自律的な地域経済を構築することが望まれる。

「コロナに強い社会環境整備」
「新たな暮らしのスタイルの確立」
「新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進」
この３角度は、ＳＤＧｓが標榜する経済・社会・環境の統合的取組そのものであり「持続可能なまちづくりに」に直結する。

② 達成すべき KPI 等、自治体として目指すべき将来の姿を明確化して市民と共有することが重要である。KPI 実現に向けて、交付金だけでなく、省庁の各種支援制度等との相乗効果を期待することができる他分野の政策と連携させて、事業の全体像をデザインすることが求められる。達成すべき KPI を明確にすることは、いわゆるバックキャスティングの手法で、ＳＤＧｓの基本的な理念に叶うものである。

③ 突発的大災害ともいわれている新型コロナウイルス感染症への対策においては、特に自治体の首長の強いリーダーシップが求められる。今回の臨時交付金のみならず通常の地方創生推進交付金を活用して、事業実現に向けた強力な体制を構築する必要がある。計画を実現するためには、予算確保と共に外部の専門人材も取り込んだ推進体制の構築が不可欠であり、首長が責任を持ってその体制づくりを進めることが必要である。コロナ対策として「ニューノーマル」の実現に向けた先行投資型の事業を大胆に進めることは、各種規制で動きのとれなかった既存の地域社会の構造改革を促進する良いチャンスでもある。これは同時に地方創生ＳＤＧｓの取組をダイナミックに展開することにもつながる。

まとめ

コロナ禍の現状を分析し、自治体としての課題の位置づけを行い、自治体が対応策を検討する際の方向、示唆の例を示した。その実施は、既存の地方創生ＳＤＧｓの取組と連携して推進することが有効である。

コロナ禍の事態は流動的であり、本報告は 2020 年 8 月時点における展望と位置付けられる。今後とも事態の展開を見守りながら、コロナ対策の検討を深めていく予定である。

自治体ＳＤＧｓ推進評価・調査検討会

地方創生ＳＤＧｓと新型コロナウイルス感染症に関する検討ワーキンググループ

村上　周三（座長）	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長
秋山　弘子	一般社団法人高齢社会共創センター長／東京大学名誉教授
城山　英明	東京大学大学院法学政治学研究科教授
関　　幸 子	株式会社ローカルファースト研究所代表取締役
藤 田　　壮	東京大学大学院工学系研究科教授

【参考資料】

地方創生ＳＤＧｓの観点での地域における
「コロナ禍の影響の可能性の例」と「対策を検討する視点の例」

ゴール	コロナ禍の影響の可能性の例	対策を検討する視点の例
貧困	**◎地域の中小企業を中心とした倒産などの経営状況の悪化** 経済活動自粛により直接的な影響を受ける飲食業・観光業等の中小企業資金繰り悪化等による雇用状況の悪化	●一時的な資金繰りによる企業への悪影響を最小化するための、金融機関等を通じたフレキシブルな資金の融通が重要 ●長期的に持続性の高い雇用対策の強化や新たなビジネスモデルへの支援が必要 ●リモートワークの有効活用による新たな地域雇用創出の可能性
	◎地銀の経営悪化による融資縮小リスク 地方銀行等の経営環境が悪化することで融資を縮小し、企業の資金繰りが悪化する悪循環が発生する可能性	●コロナ禍の短期的な影響を考慮すると同時に、長期的返済または持続可能社会の構築に貢献性の高い要素（ＳＤＧｓへの貢献）を視野に入れた融資等の提供の可能性 ●ＳＤＧｓ-ＥＳＧ金融の取組促進による資金調達の可能性
飢餓	**◎一部の農林水産物の需要の低下** 飲食店の自粛・学校給食の停止等による、酪農・乳業等一部の農林水産物の需要が低下	●一時的な需要の落ち込みにより、事業継続が困難となった農林水産業従事者への長期的視点で見たサポート策（仕事造り・研修・マッチング等）の検討の可能性 ●需要を高めるための市場開拓・商品力の強化等の方策検討の可能性
	◎公共の食事提供サービスの停止 学校給食の停止による子供の健康状態の悪化の懸念	●給食の停止への備えとして、官民連携によるサポートの方策検討の必要性
	◎食料価格の変動 食料の流通の停止等、国内での供給困難に伴う価格変動	●食糧市場・先物取引市場の機能確保・安定化と地方における農林水産業への投資を通じた自給率の向上の重要性が高まり、地域農林産業が活発化する可能性
健康	**◎高齢者向けのサービス・コミュニティ活動の制限による健康悪化リスク** デイサービスの利用の提供や、健康維持に必要な運動に制限がかかることによる高齢者の健康状態の悪化の懸念	●官民及び地域コミュニティ・NPO 等の連携による新たな高齢者サポート（デジタルシフト等の変化への手助け等）構築の必要性

ゴール	コロナ禍の影響の可能性の例	対策を検討する視点の例
健康	**◎医療機器の不足、感染症ワクチンの不在** 医療機器の不足、および感染症ワクチンが未開発であることに伴う感染者の継続的発生	●地方における官民連携および流通や研究への投資を促進させることによる医療機器の整備やワクチン開発の促進の可能性
	◎医療現場の負担の増加 コロナ禍に対応する医療･介護関係者への負担の集中・感染リスク **◎医療資源へのアクセスの制約による医療サービスレベルの低下** ICU 利用の制限・感染リスクによる通院の回避による医療サービスの利用低下	●自治体を中心としたオンライン診療等への対策に関する取組（ＩＴコーディネータ活用、オンライン化環境整備の加速等）の強化の可能性 ●オンライン診療・予防医療といった新たな医療手段の提供の可能性（規制緩和の検討等）
	◎コロナ疲れ、コロナ鬱の蔓延 外出自粛からの精神的負担の増加	●メンタルヘルスケアサポートのサービスを新たに拡充（コミュニティナース等の活用等）していく必要性
教育	**◎リモート形式の授業の増加** 感染防止のため、対面型の授業が減少し、教育効果が低下 **◎教育機会格差の拡大** ネット環境の有無により一部教育を受ける機会が制限	●遠隔教育における教育効果を担保するため、人材育成等のサポートが必要 ●遠隔教育の基盤となる環境整備のサポートやデジタル教育の強化（ＧＩＧＡスクール構想の更なる加速・強化等）の必要性 ●民間企業と連携した遠隔教育により、より質の高いコンテンツを地方へ促す仕組みを検討する可能性
	◎若者の高等教育機関進学率の減少 コロナ禍の影響によって、高等教育機関への進学を断念する若年世代の増加	●奨学金制度の周知、申請の簡易化等により、若者の教育機会を均等化する仕組み検討の必要性 ●義務教育を完了後、高等教育または技術教育・専門教育を受けるにあたり地域における修学・就学につながるプログラムの充実や、優秀な人材を地方に定着させる取組検討の可能性
ジェンダー	**◎女性の経済的自立の困難** 雇用市場が慢性的に停滞し、悪化 **◎DV の件数増加** 自粛による接触機会が増加し、家庭内暴力の増加。	●女性、女児に対する暴力等に対する相談窓口の拡充の必要性 ●女性に対する暴力をなくす運動の継続的な推進策の必要性
	◎感染症に曝されるリスクがより高い職種の顕在化 日常的にリスク・ストレスが高い環境下(社会福祉・医療・介護職の現場等)に置かれる女性の増加	●より大きい負担を強いられる職種・業界に対し、官民連携によりサポートする仕組み検討の必要性

ゴール	コロナ禍の影響の可能性の例	対策を検討する視点の例
ジェンダー	**◎家庭内での女性の負担の増加** 育児・福祉・介護サービスの停止による女性の家庭内負担の増大・心身状況の悪化がみられる	●官民連携により各家庭へのサポートをする仕組み検討の必要性
水	上下水道関連のインフラへの影響は軽微だと考えられるため、記述省略	
エネルギー	**◎一時的なエネルギー消費の減少** 営業自粛や外出制限に伴う経済活動停滞によりエネルギー消費が減少	●消費減少は一時的なものである可能性が高いため、より継続的なエネルギー節約等の推進を検討する必要性
経済成長	**◎経済活動の停滞** 収入の低下・勤務可能時間の減少	●ディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の実現、平等な就業機会の実現、正規採用の拡大、若者・女性・障がい者・高齢者・外国人の雇用促進等を通じ、地域に住む全ての人々が働きがいのある労働に従事することを目指す取組の具体化を検討する必要性 ●経済活動の継続、雇用の確保を目的とした短期的な政府資金援助、特別融資へのアクセス等だけではなく、中長期的なサポート策検討の必要性
	◎特定業界における雇用喪失 飲食・旅行・エンターテインメント業界等への打撃により、当該業界での従事者が失業、また新規雇用の停止。 訪日外国人客等インバウンド需要への依存が強い領域については、特に業績回復が遅れる可能性がある	●感染症収束後の特定業界に対する立て直しの一貫として、中長期的な視点で地域資源を活用するビジネスモデルと雇用創出の仕組み検討の必要性 （例：地域の歴史的・文化的資源を保護し、マイクロツーリズムを含め観光客の維持、増加を目指す等）
	◎リモートワークによる生産性の低下 テレワークでの評価・意思決定方法の未整備による生産性の低下	●情報通信技術を有効活用した ICT インフラ整備によるリモートワーク環境整備の重要性 ●地方の雇用創出、地方経済の活性化を図るためのリモートワークの定着化の仕組み検討
技術革新	**◎経営基盤が脆弱な企業・産業の顕在化** 一部の労働集約型ビジネス、オンライン化・自動化等の移行が柔軟に行えない企業につき、事業継続が困難となる	●既存の資源を活用しつつ、先端製造技術の導入等労働生産性を高める取り組みを通じて産業セクターの GDP 成長を促進、実現する取組の継続が必要 （例：安価な資金貸付・収益化まで一定の期間を要するプロジェクトに対する融資等金融へのアクセス拡大等）

ゴール	コロナ禍の影響の可能性の例	対策を検討する視点の例
技術革新	**◎開発途上国への支援の停留** 科学技術振興・インフラ開発促進等の支援に関して、移動の制約や各関係部署の業務効率低下によって保留・遅延となる	●感染症に対処する能力が不十分な開発途上国に対し、医療・教育分野の支援方策の検討の必要性 ●JICA・JETRO・外務省との連携等を可能性の検討や、日本の企業及び地域事業者との連携によるサポートの可能性
不平等	**◎所得格差の拡大・低所得世帯の増加** 訪日外国人客の大幅な減少による飲食・観光業等への打撃。リモートワークによる労働が出来ない層の収入の減少等による影響が拡大する	●平等な社会保障、福祉等のソーシャルセーフティーネットの構築促進 ●地域の横のつながりを強化・継続するための取組を検討・実施の可能性
	◎雇用機会均等化の難化 性別・年齢・障がい・出身地・国籍の有無等の要因に関わらない間口が広い雇用を行う企業の減少が考えられる	●世帯、男女を問わず平等に機会を得られる社会の実現に向けた施策の検討・実施の可能性 ●外国人、障がい者等の積極的な雇用の仕組みを引き続き検討・推進する可能性
	◎差別的言動の増加 感染者が多い地域への偏見、感染者とその家族・医療現場に従事する人々へのコロナ禍の影響が強まる恐れがある	●感染症に関する正しい情報の発信を通じた啓発活動を実施し、差別による待遇・環境の格差が生まれることを防止する取組を推進することの重要性
まちづくり	**◎過疎地域における社会サポートの制約** 医療資源が都市部に集中し、社会インフラの脆弱な過疎地域においては十分なサポートが得られなくなる可能性がある	●過疎地域の高齢者比率の高さ、医療機関・行政組織の慢性的な人手不足等その他の不安要素についても解消に資する取組の検討・具体化が必要 ●コンパクトシティ、スマートシティ、小さな拠点等の必要性を再認識し、推進の機運が高まる可能性
	◎自然災害発生時の感染リスクの増大 自然災害が発生した場合に人口密度の高い避難所生活や、衛生環境の悪化による感染リスクが高まる	●感染症が収束する前に、大規模自然災害が発生した場合に備え、避難生活の３密対策、避難計画の見直し、被災者支援制度等の手続きのデジタル化等の促進が必要
	◎一部都市の感染リスクの増大 人口密集都市、特に繁華街等では感染リスクが高まる	●公共交通機関・公共施設においてソーシャルディスタンスを踏まえた空間デザインを含め環境構築の可能性 ●３密の程度が高い場所に対する対策強化（キャッシュレス決裁普及促進等）
	◎地方への人の動き リモートワークの定着化により都心部から地方へ移住する人々が増加する	●自治体ごとに持続可能な生活環境、居住環境の構築を進め、都心からの移住者が住みやすい環境の整備・管理体制を構築するとともに、地域コミュニティへ溶け込みやすい地域づくりを進める必要性が高まる

ゴール	コロナ禍の影響の可能性の例	対策を検討する視点の例
責任 気候変動	**◎サステナビリティに対する人々の興味・関心、地域企業の優先順位の低下** 足元の経済停滞、今後の経済動向の不透明感から人々・企業共に当面の存続の為の活動に集中することで、長期的課題としてのサステナビリティに対する人々の関心及び、企業活動・投資が縮小する	●地域事業者による食品ロス削減に関するサプライチェーン全体での取り組みや、廃棄物等の放出低減へ向けた対応活動の継続の必要性 ●地域内での防災、自然災害へのコミュニティとしての連携、地域レベルでの気候変動の緩和・適応・影響軽減および早期警戒に関する教育と啓発の充実化等を通じ、各自治体レベルでサステナビリティに貢献する姿勢を維持・強化することが必要
海	**◎一時的な海洋汚染の悪化** 使い捨てプラスチック(医療・介護現場の消耗品、飲食店等のテイクアウト容器等)の増加により 海洋汚染への影響が懸念される	●医療等現場や事業者、住民等へ向けての普及啓発、理解醸成活動等の強化の必要性
陸	**◎サステナビリティに対する人々の興味・関心、地域企業の優先順位の低下** 足元の経済停滞、今後の経済動向の不透明感から人々・企業共に当面の存続の為の活動に集中することで、長期的なサステナビリティに関する人々の関心及び、企業活動・投資が縮小する懸念	●森林管理及び経営、生物多様性への配慮等に資する中長期視点での技術、製品開発等へのサポート策の検討の必要性 ●官民連携による持続可能性の高い新たな仕組みの検討の必要性
平和	**◎家庭内暴力・児童虐待等の増加** 行政・民間支援機関が感染症対応・防止の観点からの負担増加	●自治体内での相談窓口、ホットラインの整備、民間事業者との連携、地域コミュニティとの連携等の強化の必要性
パートナーシップ	**◎途上国からの人材受入の減少** 感染症防止の観点より国家間の人材の移動が制限され、地域レベルでの開発途上国の能力開発支援等が困難になっている	●JICA・JETRO・外務省等と連携の可能性 ●日本の企業・地域事業者の優れた技術・知識・専門的知見の継承方法の新たな模（？）検討（オンライン支援、データベース化等）の可能性
	◎地域におけるステークホルダーの連携強化 前例のないパンデミックに対応するため、より多くのステークホルダーがパートナーシップを構築し、解決を行っていく必要が生じる **◎海外の自治体とのパートナーシップ** 国家間の人の移動の制限により、自治体間の交流が不活発になる懸念	●自治体、民間企業、NPO、地域社会が新たなパートナーシップの形を構築し、地域の課題を解決していく仕組みの構築が促進される可能性 ●ウェビナーの普及で距離の制約から解放され、グローバルなレベルで自治体間のパートナーシップが進展する可能性

303